

重点点検分野に係る 関係府省の自主的点検結果(調査票)

【分野名】生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

【調査票一覧】

◆国土交通省

(該当する重点検討項目)

1	都市の生物多様性指標の策定	①a)b)
2	持続的な投資が促進される市場形成に向けた環境不動産の普及促進への取組	①a)b)
3	都市公園等における環境教育・環境学習の推進	①c)
4	海辺の自然学校	①c)
5	「子どもの水辺」再発見プロジェクトの推進	①c)
6	多自然川づくりの推進	②a)
7	都市公園等、都市における緑地による生態系ネットワークの形成を促進・特別緑地保全地区等の指定による緑地の保全推進	②a)
8	港湾緑地の整備・浚渫土砂等を有効活用した自然環境の回復	②a)
9	下水道整備の推進	②a)b)
10	社会資本整備における「グリーンインフラ」の推進	②b)
11	海洋における炭素固定(ブルーカーボン)について調査・研究の推進	②b)
12	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策	②b)

【重点検討項目別 施策一覧】

重点検討項目①:生物多様性の主流化に向けた取組の強化

a) 生物多様性及び生態系サービスの価値評価に関する取組

○都市の生物多様性指標の策定【国土交通省】

○持続的な投資が促進される市場形成に向けた環境不動産の普及促進への取組【国土交通省】

b) 生物多様性に配慮した事業活動の推進や経済的手法も含めた主流化の推進のための取組

○持続的な投資が促進される市場形成に向けた環境不動産の普及促進への取組【国土交通省】 ※再掲

○都市の生物多様性指標の策定【国土交通省】 ※再掲

c) 広報・教育・普及啓発や生物多様性に配慮した製品などの普及等による個人のライフスタイルの転換に向けた取組

○都市公園等における環境教育・環境学習の推進【国土交通省】

○海辺の自然学校【国土交通省】

○「子どもの水辺」再発見プロジェクトの推進【国土交通省・文部科学省・環境省】

重点検討項目②:生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理と生態系サービスの利用

a) 国土レベルでの生態系ネットワークの形成に向けた生物多様性の保全上重要な地域等の保全・再生に向けた取組

○多自然川づくりの推進及び広域的な生態系ネットワークの形成【国土交通省】

○都市公園等、都市における緑地による生態系ネットワークの形成を促進【国土交通省】

○港湾緑地の整備・浚渫土砂等を有効活用した自然環境の回復【国土交通省】

○下水道整備の推進【国土交通省】

b) 生態系が有する防災・減災機能の活用や再生可能エネルギーの利用、生物多様性に配慮した農林水産業の振興等の生態系サービスの持続的利用を促進するための取組

○社会資本整備における「グリーンインフラ」の推進【国土交通省】

○海洋における炭素固定(ブルーカーボン)について調査・研究の推進【国土交通省】

○都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策【国土交通省】

○下水道整備の推進【国土交通省】 ※再掲

重点検討項目③:野生生物の保護管理と外来種対策の加速

a) 野生鳥獣の保護及び管理の推進に向けた取組

※該当なし

b) 絶滅のおそれのある野生生物種の保全に向けた取組

※該当なし

c) 防除の優先度の高い外来種の制御または根絶に向けた取組

※該当なし

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	1	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	a), b)
施策等の名称	都市の生物多様性指標の策定		
施策等の目的・概要	地方公共団体の都市の生物多様性の確保に向けた取組を一層支援することを目的に、都市の生物多様性の状況及びその確保に向けた取組の状況を地方公共団体が把握・評価し、将来の施策立案、実施、普及啓発等に活用できるよう「都市の生物多様性指標」を策定する。		
施策等の実施状況・効果	平成25年5月に「都市の生物多様性指標(素案)」を策定し、地方公共団体における生物多様性の取組みを推進した。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):9,986千円		
	平成27年度(執行ベース):9,823千円		
	平成28年度(当初予算):150,000千円の内数		
今後の課題・方向性等	緑の基本計画に基づき、引き続き取組を推進。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	2	府省名	国土交通省
重点検討項目番号	①	検討内容の詳細記号	a), b)
施策等の名称	持続的な投資が促進される市場形成に向けた環境不動産の普及促進への取組		
施策等の目的・概要	世界的に省エネ・CO2削減等の意識が高まっており、不動産分野においても環境対応を促進することが必要。不動産の環境性能が市場において適正に認識・評価され、良質なストックへ転換されるよう、有識者委員会を中心に検討を進め、持続的な成長性のシナリオを描く。		
施策等の実施状況・効果	環境不動産普及促進検討委員会(年2回)において、平成25年度より、ビルオーナーとテナントの省エネ・環境配慮を推進する取組であるグリーンリースについて検討を行ってきた。今年度は、我が国におけるグリーンリースの普及に向けた実務的な手引書として、取組の手順、留意事項、事例、契約条項の雛型、Q&A等を内容とした、「グリーンリース・ガイド」をとりまとめた。「グリーンリース・ガイド」は、環境不動産ポータルサイトを通じて一般公開している(ダウンロード可能)。		
施策等の予算額(千円)	平成26年度(執行ベース): 4,363千円		
	平成27年度(執行ベース): 4,104千円		
	平成28年度(当初予算): なし		
今後の課題・方向性等	不動産の環境対応を進めることを目的として、ビルオーナー・テナントに向け、グリーンリースの普及促進に努める。具体的には、関係省庁等の省エネ関連等のイベントやセミナーで、「グリーンリース・ガイド」の紹介や講演の実施、「グリーンリース・ガイド」の配布を行う。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	特になし		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	3	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	c)
施策等の名称	都市公園等における環境教育・環境学習の推進		
施策等の目的・概要	生物多様性の保全の重要性に係わる認識を高めるため、その普及啓発活動等の場となる都市公園の整備を図る。		
施策等の実施状況・効果	利用者・地域・学校などと一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備を推進した。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金912,362百万円、防災・安全交付金1,084,057百万円の内数		
	平成27年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金901,805百万円、防災・安全交付金1,094,749百万円の内数		
	平成28年度(当初予算):社会資本整備総合交付金898,332百万円、防災・安全交付金1,100,234百万円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き、現行の取組みを推進。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

**第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)**

整理番号	4	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	c)
施策等の名称	海辺の自然学校		
施策等の目的・概要	<p>港湾の良好な自然環境を活かし、児童や親子を対象に自然体験プログラム(「海辺の自然学校」)を、地域の自治体、教育機関、NPO等と連携して開催し、環境教育を進める。 また、自然体験プログラムの開催ノウハウを、地域の自治体、教育機関、NPO等が蓄積することで、自ら実施できる体制を整備する。</p>		
施策等の実施状況・効果	<p>児童や親子を対象に自然体験プログラム(「海辺の自然学校」)を、地域の自治体、教育機関、NPO等と連携して開催している。 平成26年度は全国20箇所まで21件の「海辺の自然学校」を開催した。 平成27年度は全国〇〇箇所まで〇〇件の「海辺の自然学校」を開催した。(集計中)</p>		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース): 港湾整備事業2,750億円の内数		
	平成27年度(当初予算): 港湾整備事業2,314億円の内数		
	平成28年度(当初予算): 港湾整備事業2,317億円の内数		
今後の課題・方向性等	<p>引き続き、「海辺の自然学校」を開催し、地域の自治体、教育機関、NPO等が自然体験プログラムの開催ノウハウを蓄積することで、自ら実施できる体制整備を進める。 それにより、地域の自治体、教育機関、NPO等が港湾・海洋における環境保全の大切さを理解し、良好な環境作りに積極的に取り組み、主体的に参画できる体制づくりを進める。</p>		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

**第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)**

整理番号	5	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	c)
施策等の名称	「子どもの水辺」再発見プロジェクトの推進		
施策等の目的・概要	子どもたちの川を活かした体験活動や環境学習の場を拡大し、また、地域の子どもたちの体験活動の充実を図るため、「子どもの水辺」再発見プロジェクトを推進する。		
施策等の実施状況・効果	河川管理者、教育関係者、市民団体等から構成される協議会を設置し、地域が一体となって子どもが水辺に親しめる場・機会の提供を行っている。平成26年度末現在、「子どもの水辺」登録箇所300箇所となっている。また、文部科学省のメールマガジンによる情報配信により学校関係者への情報提供の強化を図っている。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(当初予算):7,927億円の内数		
	平成27年度(当初予算):7,947億円の内数		
	平成28年度(当初予算):7,953億円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き、関係機関と連携し、河川における環境教育を推進する。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	該当なし		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	6	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a)
施策等の名称	多自然川づくりの推進		
施策等の目的・概要	すべての川づくりのプロセスにおいて、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進するとともに、流域における多様な主体と連携しながら、広域的に生態系ネットワークの形成を推進する。		
施策等の実施状況・効果	河川事業の実施にあたっては、多自然川づくりを基本とすることとしており、自然な河岸・水際部の形成、水際部の植生回復等生物の生息・生育環境の保全・創出等を考慮した水辺の再生を実施、併せて生態系ネットワークの形成を推進する。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(当初予算):7,927億円の内数		
	平成27年度(当初予算):7,947億円の内数		
	平成28年度(当初予算):7,953億円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き、「多自然川づくり基本指針」等を踏まえ、良好な自然環境の保全・再生のための川づくりを推進する。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	該当なし		

**第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)**

整理番号	7-1	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a)
施策等の名称	都市公園等、都市における緑地による生態系ネットワークの形成を促進		
施策等の目的・概要	水と緑のネットワークの形成を推進するため、都市に残された緑地や都市近郊の比較的大規模な緑地の保全を推進するとともに、多様な主体が参画した緑地の保全等により都市の緑地の一層の保全を推進する。		
施策等の実施状況・効果	平成26年度には、都市公園等整備面積:1,366ha、特別緑地保全地区の指定面積:57haが増加し、拠点となる緑地の保全・創出・再生を進めるとともに、都市における生態系ネットワークの形成を促進した。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金912,362百万円、防災・安全交付金1,084,057百万円及び沖縄振興公共投資交付金の内数		
	平成27年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金901,805百万円、防災・安全交付金1,094,749百万円及び沖縄振興公共投資交付金の内数		
	平成28年度(当初予算):社会資本整備総合交付金898,332百万円、防災・安全交付金1,100,234百万円及び沖縄振興公共投資交付金の内数		
今後の課題・方向性等	平成23年10月に策定した「緑の基本計画における生物多様性の確保に関する技術的配慮事項」により、地方公共団体が都市におけるエコロジカルネットワークの形成の観点から、緑の基本計画の策定又は改定ができるよう、普及啓発を図る。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	7-2	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a)
施策等の名称	特別緑地保全地区等の指定による緑地の保全推進		
施策等の目的・概要	都市における良好な自然環境の形成のため、特別緑地保全地区等への指定により、生物多様性に配慮したまちづくりのための動植物の生息地又は生育地となる緑地等の保全を図る。		
施策等の実施状況・効果	平成26年度には、新たに特別緑地保全地区が35地区、57haが指定される等、都市における緑地の保全を推進した。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金912,362百万円の内数		
	平成27年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金901,805百万円の内数		
	平成28年度(当初予算):社会資本整備総合交付金898,332百万円の内数		
今後の課題・方向性等	緑の基本計画に基づき、引き続き取組を推進。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	8-1	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a)
施策等の名称	港湾緑地の整備		
施策等の目的・概要	生態系に配慮し、良好な港湾空間を形成するため、緑地、広場、休憩所等の港湾環境整備施設を整備する。		
施策等の実施状況・効果	港湾緑地の整備により、良好な港湾空間の形成に寄与している。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金10,709億円の内数、防災・安全交付金13,024億円の内数		
	平成27年度(執行ベース):社会資本整備総合交付金9,018億円の内数、防災・安全交付金10,947億円の内数		
	平成28年度(当初予算):社会資本整備総合交付金8,983億円の内数、防災・安全交付金11,002億円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き、海の自然に触れ合い、快適に利用できる港湾緑地の整備を推進。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	8-2	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a)
施策等の名称	浚渫土砂等を有効活用した自然環境の回復		
施策等の目的・概要	港湾や開発保全航路の開発に伴い発生する浚渫土砂等を有効活用した干潟等の再生、深堀跡の埋め戻し、覆砂により良好な環境の回復を推進する。		
施策等の実施状況・効果	浚渫土砂を有効活用し、徳山下松港での干潟の再生や、東京湾、大阪湾において青潮の原因となる貧酸素水塊の発生源と考えられている深堀跡への埋め戻しを実施し、自然環境を回復する取組を推進した。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):港湾整備事業2,750億円の内数		
	平成27年度(当初予算):港湾整備事業2,314億円の内数		
	平成28年度(当初予算):港湾整備事業2,317億円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き浚渫土砂等を有効活用した干潟・藻場の再生、深堀跡の埋め戻し等を推進する。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	9	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	a), b)
施策等の名称	下水道整備の推進		
施策等の目的・概要	下水の高度処理、合流式下水道の改善等による水環境の改善 下水の高度処理、合流式下水道の改善等による水環境の改善		
施策等の実施状況・効果	流域別下水道整備総合計画の策定・見直しを進め、これに基づく下水処理施設における高度処理を推進しているとともに、下水道の普及促進や合流式下水道の改善対策等を推進している。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):1,996,419百万円の内数		
	平成27年度(執行ベース):1,996,554百万円の内数		
	平成28年度(当初予算):1,998,566百万円の内数		
今後の課題・方向性等	引き続き流域別下水道整備総合計画の策定・見直しを進め、これに基づく下水処理施設における高度処理を推進するとともに、下水道の普及促進や合流式下水道の改善対策等を推進する。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	10	府省名	国土交通省
重点検討項目番号	②	検討内容の詳細記号	b)
施策等の名称	社会資本整備における「グリーンインフラ」の推進		
施策等の目的・概要	自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとする「グリーンインフラ」について、国際的な議論や取組が活発化している状況も踏まえ、我が国においても積極的に取り組む。		
施策等の実施状況・効果	<p>国土交通省における社会資本整備において、自然環境が有する多様な機能を活用する取組を実施した。具体事例は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての川づくりの基本として多自然川づくりを引き続き推進するとともに、海岸における防潮堤の整備に当たっては、コンクリートの堤防と一体的に盛土と樹林を設置することにより、津波が堤防を越えた場合に堤防が壊れるまでの時間遅らせることで、避難時間を稼ぐなどの減災効果を有する「緑の防潮堤」の整備を推進。 ・都市の防災性向上を図るため、密集市街地等において延焼防止等の機能を有する公園緑地の整備等を実施。 ・国内外におけるグリーンインフラに係る最新の状況や知見を収集し、課題の整理や今後の方向性について検討を行うとともに、新たな国土形成計画(全国計画)、第5次国土利用計画(全国計画)及び「社会資本整備重点計画」(いずれも平成27年閣議決定)にグリーンインフラの概念を盛り込んだ。 		
施策等の予算額(千円)	<p>平成26年度(当初予算):5,161,643,000千円の内数</p> <p>平成27年度(執行ベース):5,788,710,000千円の内数</p> <p>平成28年度(当初予算):5,776,692,000千円の内数</p>		
今後の課題・方向性等	引き続き、グリーンインフラの推進に関する調査検討を進めるとともに、新たな国土形成計画(全国計画)、第5次国土利用計画(全国計画)及び「社会資本整備重点計画」に基づき、各種取組を進めていく。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	指摘なし		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	11	府省名	国土交通省
重点検討 項目番号	②	検討内容の 詳細記号	b)
施策等の名称	海洋における炭素固定(ブルーカーボン)について調査・研究の推進		
施策等の目的・概要	2009年10月に国連環境計画(UNEP)の報告書『BLUE CARBON』にて、海洋吸収の重要性が指摘されているところであり、国土交通省においても、ブルーカーボンに関する、調査研究・技術開発等の推進を目的として施策を実施中である。		
施策等の実施状況・効果	独立行政法人港湾空港技術研究所において、ブルーカーボンを利用した気候変動の緩和機能と減災機能の定量的評価手法についての調査・研究を推進している。		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金 12億円の内数		
	平成27年度(当初予算):国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金 12億円の内数		
	平成28年度(当初予算):国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金53億円の内数		
今後の課題・方向性等	今後も引き続きブルーカーボンを利用した気候変動の緩和機能と減災機能の定量的評価手法についての調査・研究を推進する。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	12	府省名	国土交通省
重点検討項目番号	②	検討内容の詳細記号	b)
施策等の名称	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策		
施策等の目的・概要	我が国の地球温暖化対策を促進するため、都市公園の整備等の緑化の推進を図ると共に、都市緑化等における吸収量の算定方法等の整備や都市緑化等の意義や効果の普及啓発を行う。		
施策等の実施状況・効果	都市公園の整備等の緑化の推進及び国際的指針に基づく吸収量算定手法の改善により、CO2吸収量として114.6万トンを計上(平成26年度実績)した。		
施策等の予算額(千円)	平成26年度(執行ベース):19,656千円		
	平成27年度(執行ベース):16,956千円		
	平成28年度(当初予算):15,300千円		
今後の課題・方向性等	引き続き、都市公園の整備等の緑化の推進を図ると共に、都市緑化等における吸収量の算定方法等の整備や都市緑化等の意義や効果の普及啓発を行う。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応			